

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月28日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者名 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長
 氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	109,614	(1.3)	4,684	(14.8)	3,799	(13.8)
14年3月期	111,078	(4.0)	5,499	(33.6)	4,406	(34.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,478	(-)	12 28	- -	3.1	2.3	3.5
14年3月期	10	(97.7)	0 09	- -	0.0	2.7	4.0

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 115,442,698 株 14年3月期 114,393,196 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	160,083	47,914	29.9	414 66
14年3月期	165,182	47,493	28.8	415 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 115,405,982 株 14年3月期 114,418,597 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	12,256	8,255	3,963	1,933
14年3月期	7,895	5,326	4,436	1,894

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	2,050	1,000
通期	111,000	4,700	2,250

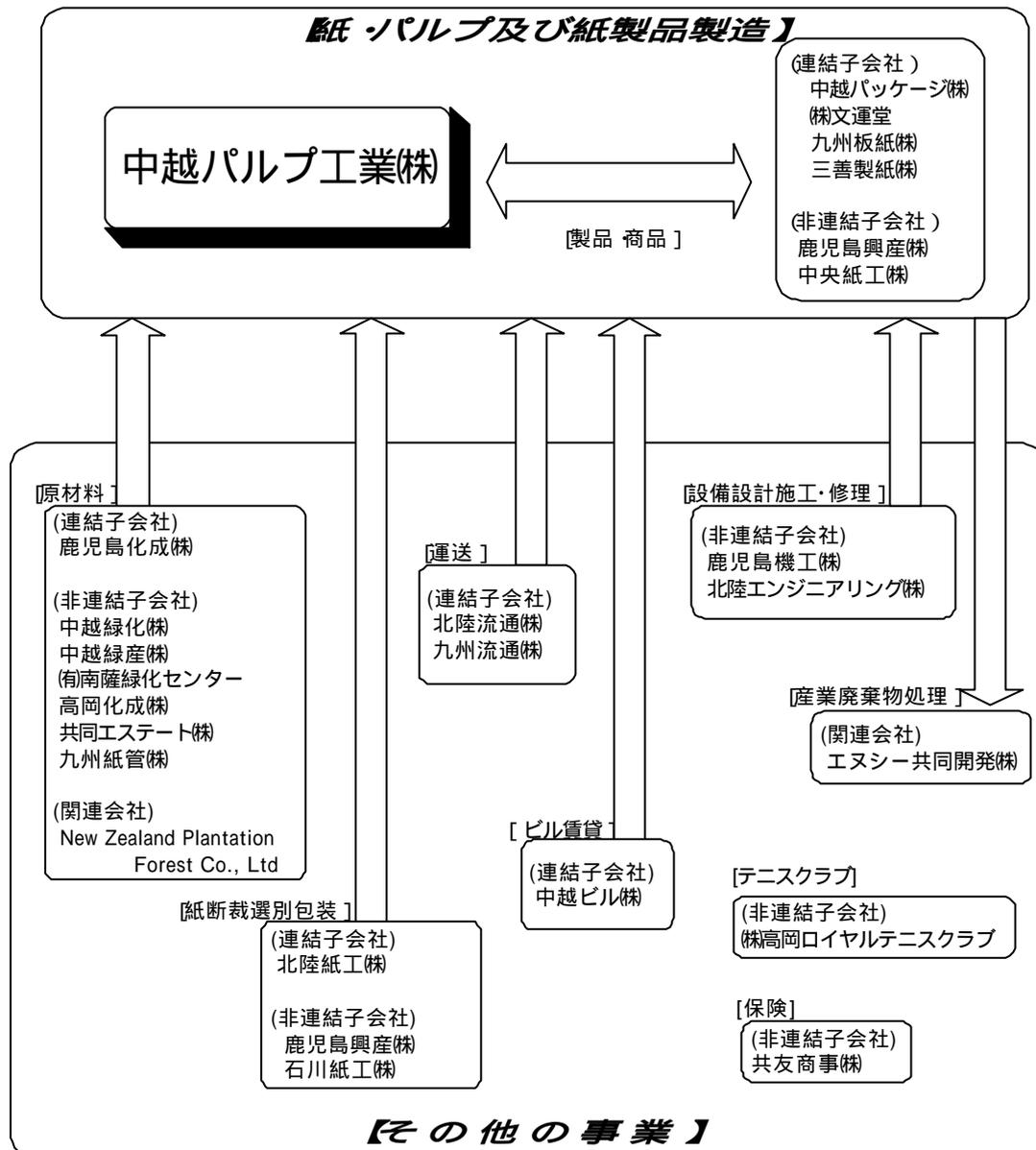
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円50銭

(注) 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、及び関連会社2社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金の使途としましては、財務体質の強化を図りながら、将来の企業競争力を高める設備投資など企業基盤を一層強化するべく有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

(4) 中長期的経営政策

当社グループは、国際競争力の強化を図るべく、収益基盤の改善に向けて策定したリストラ計画を平成14年3月末に完遂いたしました。紙パルプ業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しております。今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

- ・更なる省力化による人員削減
- ・製品構造の改善
- ・財務体質の改善

また一方では「環境にやさしい企業活動」を行動指針に掲げ、中越パルプ工業の全工場をはじめとして、当社グループの5事業所で取得完了したISO14001を中心とする環境マネジメントシステムの運用の維持・向上にも努めていく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営を目指しております。

毎月開催される取締役会は13名の取締役で構成され、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。必要に応じて随時開催される経営会議は会長、社長、専務取締役の3名のメンバーからなり、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しております。役付取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。さらに近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会が組織されており、上記経営システムと連携を図りながら的確な対応に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は1名であります。監査役は取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜調査を行ない、内容を把握しております。

第三者の関与につきましては、会計監査人である監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれ、また必要に応じて、顧問弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを受ける体制を採っております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、依然デフレ傾向に歯止めがかからぬまま、景気の低迷が続きました。

紙パルプ業界におきましても、こうした景気低迷に伴う内需不振および販売価格の下落を打開すべく、昨年秋口に塗工紙、上級紙の値上げを表明し、一部実現いたしました。年末からは古紙の量的逼迫と価格の高騰という事態に見舞われました。

このような状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、製品価格の安定を最優先に据えながら、環境に配慮した製品づくりをはじめ、市場ニーズに対応した生産販売政策を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は1千96億1千4百万円（前期比14億6千3百万円、1.3%減）、営業利益は46億8千4百万円（前期比8億1千4百万円、14.8%減）、経常利益は37億9千9百万円（前期比6億7百万円、13.8%減）となりました。また、前期で退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理を完了したため、固定資産の除却や貸倒引当の繰入を実施いたしました。当期純利益は14億7千8百万円（前期比14億6千7百万円増）と大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業につきましては、売上高は1千59億9千5百万円（前期比14億6千1百万円、1.4%減）、営業利益は42億5千7百万円（前期比8億4千9百万円、16.6%減）、その他の事業につきましては、売上高は125億4千4百万円（前期比1億9百万円、0.9%増）、営業利益は4億6百万円（前期比3千1百万円、8.4%増）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は932億8千5百万円（前期比12億9千7百万円、1.4%減）、営業利益は38億6千万円（前期比8億9千1百万円、18.8%減）、経常利益は30億9千9百万円（前期比6億9千1百万円、18.2%減）、当期純利益は13億3百万円（前期比12億2千4百万円増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の日本経済は、イラクの戦後処理問題、SARS問題から派生する影響が未知数のなか、依然金融システムへの不安感を内包したままデフレ現象が蔓延し、国内景気の先行きは不透明度を増しております。

紙パルプ業界におきましても、需要の先行きに大きな期待ができないことに加え、為替や原燃料価格などその動向には予断を許さぬ厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境下にあつて、当社グループは、引き続き価格の維持を最優先に販売数量の確保に努めるとともに、有利品種への転換、効率化によるコスト低減、省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図りながら、必要な投資を可能とするキャッシュ・フローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図

ってまいる所存であります。

平成16年3月期(平成15年度)の業績見通しにつきましては、連結売上高1千110億円、連結経常利益47億円、連結当期純利益22億5千万円を計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高945億円、経常利益40億円、当期純利益20億円を計画しております。

なお次期の配当につきましては、当期と同じく中間3円、期末3円の年間6円配当を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

・営業種によるキャッシュ・フロー

当期は販売価格の下落により営業利益が若干減少いたしました。製品および原材料等の棚卸資産の圧縮に努めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは122億5千6百万円となり、前期比43億6千1百万円増加いたしました。

・投資種によるキャッシュ・フロー

設備投資による支払が増加したことに伴い、投資活動による支出は82億5千5百万円となり、前期比29億2千9百万円の増加となりました。

・財務種によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めており、当期も社債償還を含めて32億5千7百万円の借入金を減少させております。ただし前期に比して減少幅が小さくなったため、財務活動による支出は39億6千3百万円となり、前期比では4億7千3百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比3千9百万円増加して19億3千3百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの指標

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	27.8	28.9	28.8	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	17.4	14.1	14.5
債務償還年数(年)	7.8	6.2	10.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	8.5	5.8	10.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (H15.3.31現在)		前連結会計年度 (H14.3.31現在)		差異 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		(%)		(%)	
・流動資産	48,745	30.5	50,992	30.9	2,246
現金及び預金	2,045		2,030		14
受取手形及び売掛金	33,115		33,679		564
有価証券	37		65		28
たな卸資産	12,204		13,741		1,536
繰延税金資産	439		372		67
その他	1,017		1,141		123
貸倒引当金	114		38		75
・固定資産	111,337	69.5	114,190	69.1	2,852
1.有形固定資産	99,077	61.9	101,800	61.6	2,722
建物及び構築物	23,558		24,041		483
機械装置及び運搬具	66,348		67,610		1,261
土地	8,209		8,069		139
建設仮勘定	430		1,519		1,088
その他	530		560		29
2.無形固定資産	223	0.1	294	0.2	70
3.投資その他の資産	12,035	7.5	12,095	7.3	59
投資有価証券	6,024		6,049		25
長期貸付金	103		133		30
繰延税金資産	3,869		3,908		38
その他	2,389		2,109		280
貸倒引当金	350		104		245
資産合計	160,083	100.0	165,182	100.0	5,099
負債の部					
・流動負債	78,324	49.0	78,596	47.5	271
支払手形及び買掛金	17,313		16,867		446
短期借入金	52,961		49,906		3,055
転換社債(一年以内償還)	-		1,841		1,841
未払法人税等	777		1,043		265
賞与引当金	954		976		21
その他	6,316		7,961		1,644
・固定負債	32,490	20.3	37,657	22.8	5,167
長期借入金	22,971		27,442		4,471
退職給付引当金	8,778		9,269		491
役員退職慰労引当金	601		808		207
その他	138		136		2
負債合計	110,815	69.3	116,253	70.3	5,438
少数株主持分	1,353	0.8	1,436	0.9	82

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)		前連結会計年度 (H14.3.31 現在)		差異
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		(%)		(%)	
資本の部					
・資本金	-		17,259	10.4	17,259
・資本準備金	-		14,370	8.7	14,370
・連結剰余金	-		15,868	9.6	15,868
・其他有価証券評価差額金	-		283	0.2	283
・自己株式	-		0	0.0	0
・子会社の所有する親会社株式	-		288	0.1	288
・資本金	17,259	10.7	-		17,259
・資本剰余金	14,370	9.0	-		14,370
・利益剰余金	16,602	10.4	-		16,602
・其他有価証券評価差額金	152	0.1	-		152
・自己株式	165	0.1	-		165
資本合計	47,914	29.9	47,493	28.8	421
負債・少数株主持分 及び資本合計	160,083	100.0	165,182	100.0	5,099

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		差異
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
売上高		109,614	100.0	111,078	100.0	1,463
売上原価		83,865	76.5	82,824	74.5	1,040
売上総利益		25,748	23.5	28,253	25.5	2,504
販売費及び一般管理費		21,064	19.2	22,754	20.5	1,690
営業利益		4,684	4.3	5,499	5.0	814
営業外収益		386	0.4	432	0.4	46
受取利息		13		12		0
受取配当金		122		113		8
雑収入		250		305		55
営業外費用		1,271	1.2	1,524	1.4	253
支払利息		1,145		1,330		185
雑損失		126		194		68
経常利益		3,799	3.5	4,406	4.0	607
特別利益		6	0.0	3	0.0	2
投資有価証券売却益		6		-		6
貸倒引当金戻入額		-		3		3
特別損失		691	0.6	4,234	3.8	3,542
退職給付会計基準変更時差異費用処理額		-		3,488		3,488
投資有価証券評価損		79		316		236
固定資産除却損		356		339		16
貸倒引当金繰入額		245		13		232
その他		10		76		65
税金等調整前当期純利益		3,113	2.9	176	0.2	2,937
法人税、住民税及び事業税		1,283	1.2	1,776	1.6	493
法人税等調整額		274	0.3	1,544	1.4	1,818
少数株主損益		(減算) 77	0.1	(加算) 66	0.0	144
当期純利益		1,478	1.3	10	0.0	1,467

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
連結剰余金期首残高		-	16,614
連結剰余金減少高		-	756
配当金		-	686
役員賞与		-	70
当期純利益		-	10
連結剰余金期末残高		-	15,868
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		14,370	-
資本準備金期首残高		14,370	-
資本剰余金期末残高		14,370	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		15,868	-
連結剰余金期首残高		15,868	-
利益剰余金増加高		1,480	-
当期純利益		1,478	-
連結子会社の合併による利益剰余金増加高		2	-
利益剰余金減少高		746	-
配当金		686	-
役員賞与		60	-
利益剰余金期末残高		16,602	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別		
	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	差 異
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,113	176	2,937
減価償却費	8,200	7,855	344
貸倒引当金の増減額(減少)	321	12	309
退職給付引当金の増減額(減少)	491	2,815	3,306
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	207	61	268
受取利息及び受取配当金	135	126	8
支払利息	1,145	1,330	185
固定資産除却損	345	366	20
投資有価証券評価損	79	316	236
投資有価証券売却損	-	1	1
売上債権の増減額(増加)	564	1,487	923
たな卸資産の増減額(増加)	1,536	618	2,155
その他資産の増減額(増加)	211	453	665
仕入債務の増減額(減少)	666	1,800	2,466
その他負債の増減額(減少)	318	159	478
未払消費税等の増減額(減少)	160	366	527
役員賞与の支払額	60	70	10
その他	294	31	263
小 計	14,837	11,115	3,722
利息及び配当金の受取額	136	127	9
利息の支払額	1,168	1,353	184
法人税等の支払額	1,548	1,994	445
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,256	7,895	4,361
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,429	4,830	2,599
投資有価証券の取得による支出	848	561	286
投資有価証券の売却による収入	83	115	32
貸付金の回収による収入	37	46	8
その他	97	95	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,255	5,326	2,929
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	3,238	3,552	313
長期借入れによる収入	6,023	2,797	3,226
長期借入金の返済による支出	10,687	10,100	586
転換社債償還による支出	1,841	-	1,841
自己株式の増減(増加)	6	5	11
配当金の支払額	683	683	0
少数株主への配当金の支払額	7	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,963	4,436	473
・現金及び現金同等物の増減額(減少)	37	1,867	1,905
・現金及び現金同等物期首残高	1,894	3,762	1,867
・連結子会社合併による現金及び現金同等物増加額	2	-	2
・現金及び現金同等物期末残高	1,933	1,894	39

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 9社
連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ㈱、㈱文運堂、九州板紙㈱、三善製紙㈱、北陸流通㈱、九州流通㈱、鹿児島化成㈱、北陸紙工㈱、中越ビル㈱
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
北陸エンジニアリング㈱他12社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数
該当事項はありません。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社2社(エヌシー共同開発㈱、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法・売却原価は主として移動平均法)
時価のないもの……………主として移動平均法による原価法
 - (ロ) たな卸資産……………主として移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。
本社 …………… 定率法
川内工場・能町工場・二塚工場……定額法
連結子会社……………主として定率法
(ただし、当社の本社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によるものとしております。)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物……………7～50年
機械装置及び運搬具……………4～15年
無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。
 - (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|---------|-------|-----------------|
| a.ヘッジ手段 | | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b.ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | | 借入金 |

ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用しており、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜処理を採用しております。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(9) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

・連結貸借対照表関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	168,970 百万円	163,261 百万円
2.非連結子会社及び関連会社株式 投資有価証券	350 百万円	350 百万円
3.保証債務	692 百万円	781 百万円
4.受取手形割引高	217 百万円	313 百万円
" 裏書譲渡高	-	1 "

(注)上記金額には期末日満期手形(受取手形割引高183百万円)が含まれております。

5.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	1,195百万円
支払手形	1,252 "
設備関係支払手形	170 "
(流動負債「その他」)	

・連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金	2,045 百万円	2,030 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112 "	136 "
現金及び現金同等物	1,933 "	1,894 "

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,899	3,715	109,614	-	109,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95	8,829	8,925	(8,925)	-
計	105,995	12,544	118,539	(8,925)	109,614
営業費用	101,737	12,138	113,876	(8,946)	104,930
営業利益	4,257	406	4,663	20	4,684
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	155,758	8,355	164,114	(4,031)	160,083
減価償却費	7,988	212	8,200	-	8,200
資本的支出	5,578	283	5,862	-	5,862

・前連結会計年度

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	107,359	3,719	111,078	-	111,078
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96	8,716	8,813	(8,813)	-
計	107,456	12,435	119,891	(8,813)	111,078
営業費用	102,349	12,060	114,410	(8,830)	105,579
営業利益	5,106	374	5,481	17	5,499
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	161,149	8,363	169,513	(4,330)	165,182
減価償却費	7,633	222	7,855	-	7,855
資本的支出	6,894	233	7,127	-	7,127

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度				前連結会計年度			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	6,203	5,938	264	機械装置及び 運搬具	6,315	5,598	717
その他	714	494	219	その他	800	472	327
合計	6,917	6,433	484	合計	7,115	6,070	1,044
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	313			1年以内	594	
	1年超	170			1年超	450	
	合計	484			合計	1,044	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1)支払リース料	599			(1)支払リース料	623	
	(2)減価償却費相当額	599			(2)減価償却費相当額	623	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	313百万円	244百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	79	-
未払事業税	63	89
その他	76	43
繰延税金資産合計	532	377
繰延税金負債		
特別償却準備金	81	-
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の減額修正	7	5
その他	3	-
繰延税金負債合計	92	5
繰延税金資産の純額	439	372
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,185	3,355
未実現固定資産(土地)売却益	421	421
投資有価証券評価損	248	246
役員退職慰労引当金	240	328
その他有価証券評価差額	104	-
ゴルフ会員権評価損	61	62
その他	89	108
繰延税金資産小計	4,351	4,521
評価性引当額	67	-
繰延税金資産合計	4,283	4,521
繰延税金負債		
特別償却準備金	342	324
その他有価証券評価差額	-	211
固定資産圧縮積立金	43	45
その他	28	32
繰延税金負債合計	414	613
繰延税金資産の純額	3,869	3,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	65.7
更正決定に基づく納税等	-	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	22.2
住民税均等割等	0.8	13.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	-
その他	3.0	25.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	132.1

3. 「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の4.1%から4.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7.5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7.3百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

		当連結会計年度			前連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	660	1,076	415	1,760	2,510	749
	(2)債 券	252	253	0	71	73	1
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	913	1,330	416	1,832	2,583	751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,795	2,118	676	1,765	1,508	256
	(2)債 券	9	9	-	201	193	8
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,805	2,128	676	1,967	1,702	264
合 計		3,719	3,459	260	3,799	4,285	486

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売 却 額	83	115
売却益の合計額	6	0
売却損の合計額	-	1

3. その他有価証券で時価評価されていないものの内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,251	1,479

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券	36	225	65	208

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	10,577	10,962
年金資産	1,484	1,691
未積立退職給付債務(+)	9,093	9,271
未認識数理計算上の差異	315	1
退職給付引当金(+)	8,778	9,269

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用 (注 1.2)	592	623
利息費用	258	290
期待運用収益	8	10
会計基準変更時差異の費用処理額	-	3,488
数理計算上の差異費用処理額	0	9
退職給付費用(+ + + +)	843	4,402

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 前連結会計年度につきましては、上記退職給付費用以外に、割増退職金25百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	0.5%	同 左
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
会計基準変更時差異の処理年数		2年

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		数 量	前年同期比	数 量	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	908,233 トン	101.6 %	893,546 トン	97.3 %
	パ ル プ	825,163 トン	101.4 %	813,866 トン	98.4 %
	紙加工品他	7,713 百万円	101.1 %	7,626 百万円	88.9 %

(注) 1 . パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2 . 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	93,203	97.5 %	95,605	96.6 %
	パルプ	389	142.9	272	35.4
	紙加工品他	12,306	107.2	11,480	92.1
	計	105,899	98.6	107,359	95.7
そ の 他 の 事 業		3,715	99.9	3,719	104.5
合 計		109,614	98.7	111,078	96.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しており、消費税等を含んでおりません。